

近藤哲著「東日本大震災被害からの1日も早い復旧・復興を願う」

福島の進路、 345、2011年5月号財団法人 福島経済研究所 2011年5月18日刊を読む

1. (1) 3月11日午後2時46分想像を絶する突然の激しい揺れと恐怖からこの過酷な現実が始まり、そして、自然災害に起因するとはいえ人災といえる原子力発電所の事故が発生しました。
  - (2) 福島県においては、地震そして津波の被害も甚大なものがありますし、特に原発事故の被害については、社会、経済、自然の恵み、時間そして人間の体と心にはかり知れない深刻な影響を与えるものとなっています。
  - (3) 福島県は、原発事故の発生で被害は現在進行形で、復旧・復興の道筋についても極めて不透明なものとなっており強い不安感を抱かざるを得ないのが現実です。
  - (4) 今回の大震災そして原発問題はまさに「国家的非常事態」であり、全世界から日々その動向が注目され、巨大なリスクへの対応、エネルギー政策、原子力そのものについても根本的なあり方に大きな問題を投げかけたものとなっています。
  - (5) こうした現状のもと、被災者・避難者の支援と復旧・復興を一日でも早く進めるための施策を着実に打ち出して行くことが必要です。
  - (6) また、今すぐ出来ることとしては、福島県そして県民のおかれている現状をきちんと伝えて支援の輪を広げ、現実的な支援を実現してもらうことも必要です。
2. (1) こうした中、経済同友会においては、被災地支援、復旧・復興に向けた会議が大震災後3回開催され、福島経済同友会として、会議の席上、被害の現状を理解していただくとともに、支援のお願いを訴えてきました。
  - (2) 特に、4月14日福岡で開催された全国経済同友会セミナー「緊急日本復興会議」においては1000名を超える出席者のもと、被災地報告として福島、宮城、岩手から現状報告を行いました。その席上私から、多岐にわたる被害状況の報告を行うとともに次のような支援のお願いを行いました。

原発関連の被害状況は把握できないのが現状であり、行政機能を含めて地域全体が県内、県外への避難を強いられている被災者への支援、新学期の始まった今、自分たちの学校に通えず、なれない地域での学校生活を余儀なくされ不安な日々を過ごしている児童・生徒に対する暖かい支援をお願いしたい。

雇用の問題について、被災地、被災者の雇用そして収入を確保しなければならない。そのためには全国の企業、経営者には特段の支援をお願いしたい。

特に、福島県内に工場、物流拠点、コールセンターなどを作っていただいて、少しでも多くの雇用を創出していただきたい。くれぐれも福島県内から撤退するようなことのないようにしていただきたい。また、県外への避難者に対する雇用の場の確保をお願いしたい。原発事故に伴う実質的被害、風評被害については深刻なものがあり、農業、畜産業、水産業、工業、商業、観光産業、サービス産業に大きな打撃をあたえている現実をわかっている。そして、根拠のない風評被害は絶対にあってはならないことをお願いしたい。風評被害にさらされている福島県産品については、さまざまな形で支援の輪が広がっており感謝するが、おいしい野菜や果物、お肉や卵、魚を買っていただき食べていただき、美味しいお酒も飲んでいただきたい。

福島県民は支援をお願いしながらも、自分たちでもなんとかしよう、頑張ろうと精一杯前向きに歩んでいます。なんとか明るい光を見つけ出そうとしています。それでも今の事態は強く幅広い支援を必要としていますのでよろしくお願いしたい。

今の地域の人達の切実な声は、あらゆる力を結集して一日でも早く原発の被害を食い止めて安全・安心に普通に暮らせるようにして欲しい、この悲痛な叫びです。この叫びを真正面から聞いていただいて、理解していただきたい。

(3) 以上のようなことを申しあげましたが、当日の出席者からは本当に力強い支援の声が多数寄せられ、全国の皆さんが今回の大震災、原発事故の被害を深刻に受け止めて、支援について真剣に考えていただいていることを強く感じました。

3. (1) 今回の被害、事故からの復旧・復興には、今までの枠組みを超越した資源、資金、労力、時間などの支援や補償が必要です。そうしたことを理解していただくために福島県のおかれている現状を発信し、全国の皆さんが支援・応援してくれる力をバネにして、県民が前向きにあらゆる知恵を出して汗をかきながら着実に一步一步進んでいくことが大切だと考えます。

(2) 福島県の持っている力は、「福島の進路」11月号(平成22年10月発行)にも調査報告を載せましたが、広い県土、交通のアクセスのよさ、製造業の基盤の強さ、農業の力そして勤勉で粘り強い県民性など、今回の過酷な現実を十二分に克服するだけのものを持っています。

(3) 今回の大震災で、社会インフラについても、福島空港のあり方や交通体系、公共施設のあり方、防災や備蓄・バックアップ体制のあり方など、単なる経済合理性や短期的視点でない、今までとは違った視点、発想での見直しの議論が必要になってくると考えます。

(4) これからは、今まであったものを大切にしながらも、思い切った発想と実行力で、新しい県土作り、社会インフラの整備、産業基盤の再構築、新しい産業や研究機関、公的機関の誘致、第一次産業の掘り起こしを行い、安全・安心で豊かな「うつくしまふくしま」、全国そして世界に発信出来る福島モデルをつくっていくことが大切であると考えます。

(5)福島経済研究所としては、冷静な現状の把握と分析、経済界・産業界の声の収集に努めるとともに、福島県の明日が明るくなるような情報の発信をして行くよう努力して参りますので今後ともよろしく願いいたします。

P2 ~ 3

[コメント]

4月14日の全国経済同友会セミナーでの福島経済研究所、近藤哲氏の福島からの御報告には、会場にいた1000名以上の参加者が息をのんだ。この文章は、そのときの報告内容をまとめたもの。困難な状況の中、地域シンクタンク、経済研究所の使命を果たすべく頑張っている姿には頭が下がる。

- 2011年5月23日林 明夫記 -